

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	849,113	838,290	1,111,000
経常利益 (百万円)	34,270	21,833	30,451
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,846	10,069	9,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,859	8,737	4,828
純資産額 (百万円)	304,429	298,541	293,530
総資産額 (百万円)	757,877	759,177	716,368
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	242.17	136.69	129.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.1	38.4	40.2

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	114.92	104.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第2期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社84社、関連会社16社により構成されております。

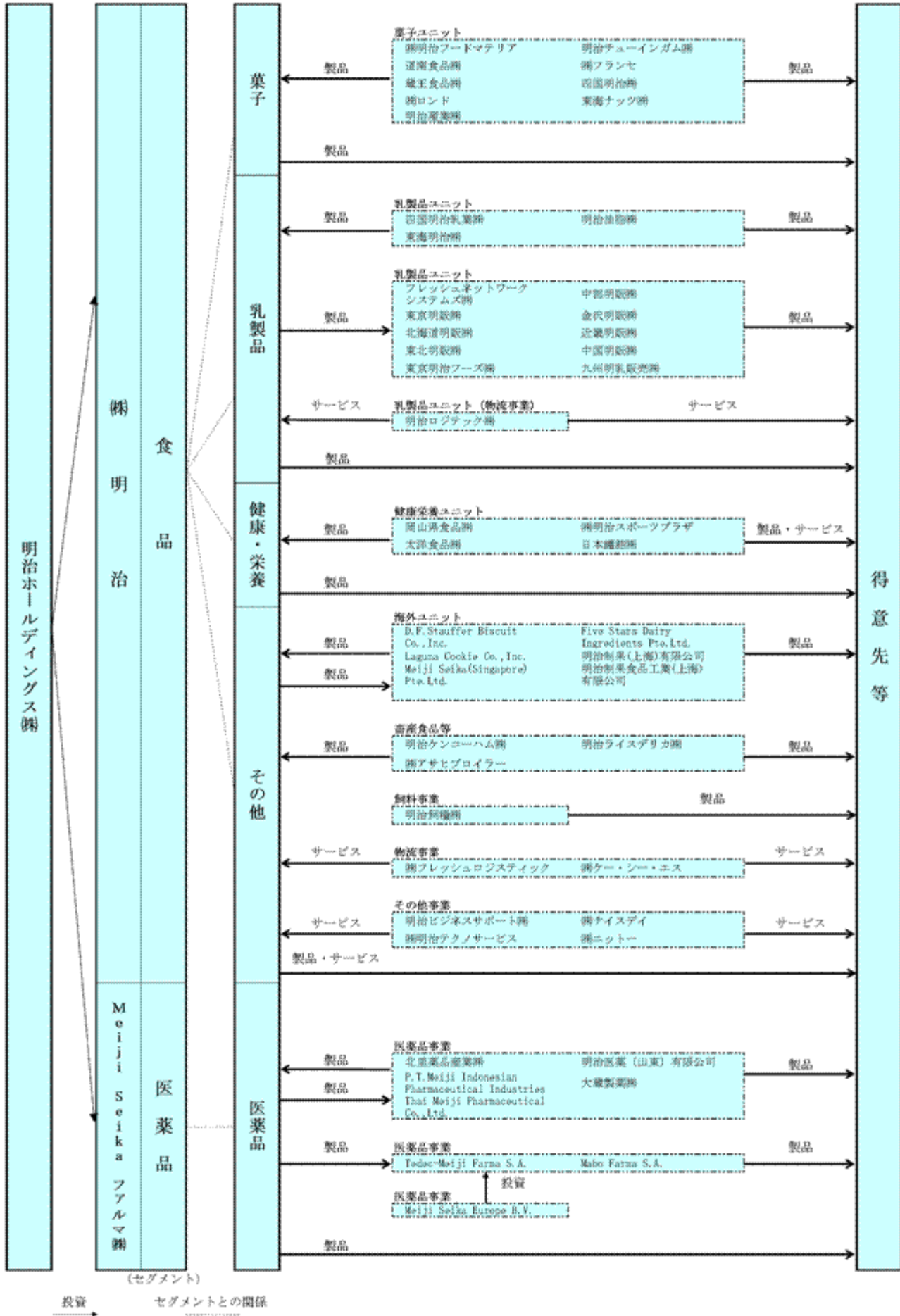
当社グループは平成23年4月1日に吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「食品」「医薬品」に変更しております。変更の内容については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な会社
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等	<p>(株)明治</p> <p>(連結子会社)</p> <p>(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)フランセ、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、明治油脂(株)、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、金沢明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、明治ロジテック(株)、フレッシュネットワークシステムズ(株)、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、日本罐詰(株)、D.F.、Stauffer Biscuit Co., Inc., Laguna Cookie Co., Inc., Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd., Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd., 明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治ケンコーハム(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ライスデリカ(株)、(株)ニッター、明治飼糧(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)明治テクノサービス、(株)ナイスデイ、(株)フレッシュ・ロジスティック、明治ビジネスサポート(株)</p> <p>(持分法適用非連結子会社)</p> <p>千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>マルチフード・インターナショナル(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、(株)明治ビバリッジ、(株)エヌ・シー・ピー、京阪神流通(株)、明友運送(株)、(株)山高運輸、(株)コントラ物流サービス、フード・エキスペルズ東海(株)、(株)明販流通、(株)メイハン物流、東乳物流サービス(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、新北海道飼料(株)、ケンコーエクスプレス(株)、(株)明治レストランシステムズ、(株)パブリシティ</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>沖縄明治乳業(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.</p> <p>(関連会社)</p> <p>明治食品(株)、栃木明治牛乳(株)、CP-MEIJI CO., LTD.、日本乳品貿易(株)、エヌ・シー・フーズ(株)、釧路飼料(株)、明糖倉庫(株)他3社</p> <p>(合計85社)</p>

セグメント	主要な製品	主要な会社
医薬品	医療用医薬品及び 農薬・動物薬等	<p>Meiji Seika (連結子会社) ファルマ(株) 北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industri es、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東) 有限公司、大蔵製薬(株)</p> <p>(非連結子会社) 汕頭経済特区明治医薬有限公司、広東仲景堂薬業有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)</p> <p>(関連会社) 田村製薬(株)、都輸送(株)他1社</p> <p>(合計15社)</p>

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	838,290	20,728	21,833	10,069	136.69
前第3四半期 連結累計期間	849,113	33,512	34,270	17,846	242.17
前年同期比 (%)	98.7	61.9	63.7	56.4	

(注) 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による金融システムへの懸念、さらにはデフレの影響や円高の進行など不透明な状況が続いております。

こうした中、当期は各事業への震災影響を勘案してのスタートとなりました。特に被害の大きかった乳製品事業（特に市乳部門）は第3四半期連結会計期間より回復基調に入り、震災前のペースに戻っております。一方、健康栄養事業は、昨年12月の粉ミルク「明治ステップ」のお取り替え対応などもあり、落ち込む結果となりました。

その結果、当期の売上高は8,382億90百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は207億28百万円（同38.1%減）、経常利益は218億33百万円（同36.3%減）に、四半期純利益は震災費用（「明治ステップ」関連費用を含む）などの特別損失を計上した結果、100億69百万円（同43.6%減）となりました。

当社は平成23年4月1日、傘下の事業子会社を「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）に再編し、新たな経営体制をスタートさせました。

これに伴い、報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。前年同期比較にあたっては変更後のセグメント区分で記載しております。なお、「セグメント情報」に関する詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等」をご参照ください。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減			
売上高	758,474	747,198	11,276	92,199	92,883	684	850,674	840,081	10,592
セグメント 利益	23,448	10,484	12,964	9,949	9,748	201	33,398	20,232	13,165

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

(1)食品

当セグメントには菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売等が含まれております。

当セグメントでは、震災被害から早期に回復した菓子および健康機能食品は堅調に推移、また市乳は特に第1四半期連結会計期間において前年売上実績を大きく下回ったものの、第2四半期連結会計期間以降は想定どおりに推移、結果、全体の売上高は概ね前第3四半期連結累計期間並みに回復しました。一方、営業利益は第2四半期連結累計期間までの市乳の品種構成悪化ならびに栄養食品の売上減が響き、営業利益は大幅減となりました。

主な事業別概況は次のとおりです。

市乳では、第1四半期連結会計期間に売上大幅減となった主力の「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」が第2四半期連結会計期間よりの積極的なマーケティング活動により第3四半期連結会計期間には前年同期を超えるまでに回復しました。乳食品は、市販用ナチュラルチーズ「明治ポーノチーズ」は販売地区を拡大、また昨年3月発売の「明治ヘルシーソフトオフスタイル」が引き続き好調に推移したマーガリンは前第3四半期連結累計期間を上回りました。

菓子では、ロングセラー商品の「アーモンドチョコレート」「きのこの山」「たけのこの里」や、冬限定商品「メルティーキッス」などが前第3四半期連結累計期間を上回りました。デザートでは、主力のアイスクリーム「明治エッセルスーパーカップ」は前第3四半期連結累計期間並みとなりました。また、昨年12月に“食感が変わる新感覚デザート”「ドレア」を発売するなど新基軸の商品を積極投入し、新たなニーズの取り込みに努めております。

健康では、引き続き「アミノコラーゲン」「ザバス」「パーフェクトプラス」などが前第3四半期連結累計期間を上回りました。一方、栄養では、流動食は生産・供給能力の回復により前第3四半期連結累計期間並みとなりましたが、粉ミルクが震災直後のまとめ買いの反動などによる需要減に加え、「明治ステップ」お取り替えの影響を受け、前第3四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

当セグメントでは、売上高はわずかに前第3四半期連結累計期間を上回りましたが、営業利益は研究開発費の支出増により前第3四半期連結累計期間を下回りました。

主な事業の概況は次のとおりです。

医療用医薬品では、抗菌薬「メイアクト」「オラペナム」、抗うつ薬「リフレックス」、またジェネリック医薬品のカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」や昨年11月に発売したアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」が売上に寄与し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

生物産業（農薬・動物薬）では、いもち病防除剤「オリゼメート」が前第3四半期連結累計期間を上回るとともに、昨年4月発売の茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」も売上に寄与しました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,591億77百万円と前連結会計年度末に比べて428億9百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金303億28百万円、商品及び製品が55億28百万円、投資その他の資産のその他が84億20百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,606億36百万円と前連結会計年度末に比べて377億98百万円増加しました。これは短期借入金が323億89百万円、長期借入金が142億32百万円減少した一方、社債を350億円発行したことおよび支払手形及び買掛金が200億87百万円、コマーシャル・ペーパーが330億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,985億41百万円と前連結会計年度に比べて50億10百万円増加しました。これは利益剰余金が53億88百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

3．事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4．研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は158億34百万円であります。

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5．従業員数

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、提出会社及びグループ全体の従業員数には著しい変動は無いため、記載は省略しております。

6．生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、グループ内の生産、受注及び販売の実績に著しい変動は無いため、記載は省略しております。

7．主要な設備

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、グループ内の主要な設備に著しい変動は無いため、詳細の記載は省略しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	76,341,700	-	30,000	-	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,673,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,631,400	726,314	-
単元未満株式	普通株式 1,024,600	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	726,314	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式6株、当社所有の自己株式7株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,673,500	-	2,673,500	3.50
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	8,600	11,200	0.01
(相互保有株式) 田村製薬(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,677,100	8,600	2,685,700	3.52

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,759	15,528
受取手形及び売掛金	146,377	176,706 ⁴
商品及び製品	72,654	78,182
仕掛品	1,895	2,115
原材料及び貯蔵品	30,601	31,949
その他	28,721	30,068
貸倒引当金	333	361
流動資産合計	301,676	334,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,986	272,136
減価償却累計額	144,267	148,645
建物及び構築物(純額)	115,719	123,490
機械装置及び運搬具	413,019	424,944
減価償却累計額	313,204	323,768
機械装置及び運搬具(純額)	99,814	101,176
工具、器具及び備品	55,992	56,506
減価償却累計額	46,274	47,014
工具、器具及び備品(純額)	9,717	9,491
土地	65,214	65,262
リース資産	5,796	6,761
減価償却累計額	1,463	2,144
リース資産(純額)	4,333	4,617
建設仮勘定	18,950	8,941
有形固定資産合計	313,750	312,979
無形固定資産		
のれん	1,582 ³	1,380 ³
その他	8,144	7,772
無形固定資産合計	9,726	9,152
投資その他の資産		
投資有価証券	34,926	37,746
その他	57,058	65,479
貸倒引当金	770	369
投資その他の資産合計	91,215	102,856
固定資産合計	414,692	424,988
資産合計	716,368	759,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,157	112,245 ⁴
短期借入金	87,989	55,599
1年内償還予定の社債	-	40,000
コマーシャル・ペーパー	21,000	54,000
未払法人税等	3,902	4,536
賞与引当金	9,585	4,817
返品調整引当金	241	228
売上割戻引当金	6,092	5,431
その他	80,366	79,055
流動負債合計	301,333	355,913
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	28,821	14,588
退職給付引当金	17,125	18,234
役員退職慰労引当金	390	402
その他	20,166	21,495
固定負債合計	121,504	104,722
負債合計	422,838	460,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	172,128	177,516
自己株式	9,255	9,264
株主資本合計	291,724	297,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072	2,681
繰延ヘッジ損益	2,899	3,192
為替換算調整勘定	4,115	4,952
その他の包括利益累計額合計	3,942	5,463
少数株主持分	5,748	6,901
純資産合計	293,530	298,541
負債純資産合計	716,368	759,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	849,113	838,290
売上原価	558,888	559,298
売上総利益	290,225	278,991
販売費及び一般管理費	256,712	258,263
営業利益	33,512	20,728
営業外収益		
受取利息	28	39
受取配当金	813	826
不動産賃貸料	2,229	1,981
受取補償金	2,000	1,500
持分法による投資利益	502	198
その他	974	858
営業外収益合計	6,548	5,405
営業外費用		
支払利息	1,690	1,500
為替差損	1,403	649
不動産賃貸原価	1,958	1,397
その他	737	752
営業外費用合計	5,790	4,300
経常利益	34,270	21,833
特別利益		
固定資産売却益	134	351
その他	375	52
特別利益合計	509	404
特別損失		
固定資産廃棄損	1,349	978
災害による損失	-	1,695
事業再編費用	-	1,475
店舗閉鎖損失	802	-
その他	1,383	409
特別損失合計	3,536	4,560
税金等調整前四半期純利益	31,244	17,678
法人税等	13,127	7,360
少数株主損益調整前四半期純利益	18,116	10,317
少数株主利益	270	248
四半期純利益	17,846	10,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,116	10,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,003	397
繰延ヘッジ損益	799	292
為替換算調整勘定	1,413	892
持分法適用会社に対する持分相当額	41	2
その他の包括利益合計	4,257	1,580
四半期包括利益	13,859	8,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,803	8,548
少数株主に係る四半期包括利益	56	189

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ニッソーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(不動産賃貸に関わる表示方法の変更) 不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の不動産賃貸料に計上するとともに関連する原価を営業外費用の不動産賃貸原価に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴う新たな事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。 また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,347百万円減少し、営業利益は850百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産21,118百万円(建物及び構築物19,767百万円、土地1,237百万円、その他114百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、解消見込年度が長期にわたる一時差異等については主として35.6%を実効税率として使用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。この結果、法人税等が1,262百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
PT CERES MEIJI	203百万円	PT CERES MEIJI	155百万円
INDOTAMA		INDOTAMA	
仙台飼料(株)	589百万円	仙台飼料(株)	544百万円
従業員	506百万円	従業員	433百万円
計	1,300百万円	計	1,133百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	267百万円	164百万円
受取手形裏書譲渡高	126百万円	119百万円

3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	1,584百万円	1,381百万円
負ののれん	1百万円	1百万円
計	1,582百万円	1,380百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	460百万円
支払手形	248百万円

5 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	40,000百万円	40,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	30,494百万円	30,153百万円
のれんの償却額	189百万円	187百万円

(注) 負ののれんの償却額には重要性がないため、のれんの償却額に含めて記載しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	80.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,049	40.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	757,845	91,268	849,113		849,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	629	931	1,560	(1,560)	
計	758,474	92,199	850,674	(1,560)	849,113
セグメント利益	23,448	9,949	33,398	114	33,512

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額114百万円には、セグメント間取引消去91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用22百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれん金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	746,257	92,032	838,290		838,290
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	940	851	1,791	(1,791)	
計	747,198	92,883	840,081	(1,791)	838,290
セグメント利益	10,484	9,748	20,232	495	20,728

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額495百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用428百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施し、傘下の事業会社に「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）を置く新たな経営体制をスタートさせました。

これに伴い報告セグメントを変更しており、従来の「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」から変更後は「食品」「医薬品」となっております。

- ・食品・・・(株)明治の事業
- ・医薬品・・・Meiji Seika ファルマ(株)の事業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、1 四半期連結財務諸表『会計方針の変更等』に記載の「不動産賃貸に関わる表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	242円17銭	136円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,846	10,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,846	10,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,692	73,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,946百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

明治ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。